

国際的コカイン密輸産業とコロンビア社会

高木 耕（筑波大学大学院地域研究研究科修了）

はじめに

世界の麻薬濫用傾向は、1980年代に入って大きな変化をとげている。1980年の世界における麻薬押収量と、1990年のものとを麻薬の種類別に比較した場合、ヘロインとマリファナが10倍増、コカインに至っては25倍増となっている。麻薬の濫用者が多い国や地域は使用される麻薬によって異なっているが、いずれの薬物においても群を抜いて最多の濫用者を抱えているのは米国である。

麻薬濫用傾向が強まるということは、当然の結果として、中毒患者が増加するという深刻な問題を引き起こす。しかし、それにもましてやっかいなのは、麻薬密売という非合法的産業をもって莫大な財産を築いた犯罪組織が、その資金と、時には暴力を伴う脅迫とをもって一国の財界を動かし、国民の感情を揺さぶり、政治的影響力を持つに至っているという現状にある。

1980年代に、コロンビア国籍の犯罪者が中心となって構成される麻薬密輸組織が台頭してきたことが国際社会におけるコカインの密輸量を飛躍的に伸ばしたという点は、今や万人の一致する見解となっている。しかし、その一方で、コロンビアがいかにしてコカイン密輸産業の中心的役割を果たす存在となったのかという密輸産業の発展過程を明らかにした研究は、意外にも少ない。

問題の所在

コカインの密輸産業は、世界的規模の密輸網が確立されて初めて成立する。それは、コカインという薬物を調合するために必要不可欠な複数の原料が、地球上の異なる大陸で生産されているからである。コカインは、アンデス地方を原産地とする低木「コカ」の木の葉に含まれるアルカロイド成分と、エーテル、アセトンなどの化学薬品とを調合、精製することにより得ることができる。

コカの葉は、アンデス諸国における生産量全体を100とした場合、ペルーが65、ボリビアが35の割合となり、コロンビアにおける生産量は10にすぎない。一方、化学薬品の中でエーテルを例にとると、コロンビアではまったく生産されておらず、その9割にあたる量を米国とドイツから輸入している。

このように、コカインの原料生産地や消費地は、いずれもコロンビア以外の国や地域であることがわかる。そして、コロンビア社会においてコカイン使用の習慣が顕著であったという史実もない。しかし、実際には、コカインの最大密輸入国である米国では、国内で違法に消費されているコカインの8割が、コロンビアから搬入されているのである。

それでは、コカイン密輸産業はいかにしてコロンビアで発展し得たのか。こうした問いに対し、筆者の知る限りにおいては、たいてい以下のような説明がなされてきた。

- ①コロンビアには、開発から取り残された広大な地域が存在し、軍や警察などの治安当局による監視が行き届かない。
- ②コカの葉の主要生産国であるペルー、ボリビアと、コカインの最大消費国である米国との中間点に位置するという、地勢的利点がコロンビアにはある。
- ③農業復興政策の欠如や、絶対的貧困の存在が、コロンビアの農民や貧困層を容易に犯罪行為に走らせる傾向を強めている。

コロンビアが上記のような条件を備えていることは確かである。しかし、あえて筆者は、上記条件をあくまでも二次的な要因としてとらえるに止めたい。それは、これらの条件が、いずれもコロンビア社会にかざられた希有な特色ではないからである。

①に関しては、ブラジルやベネズエラなど、コロンビアよりも広いが、同程度の面積をもつ国家が存在しており、コロンビア国内の土地だけが開発から取り残されているとは言えない。②に関しては、中米諸国やカリブ海の国ぐにも同様の条件を備えている。③については、貧困がコカイン密輸産業の発展を誘発するのであれば、コロンビアより経済パフォーマンスの悪いすべての国において、コカイン密輸産業が発展してしかるべきである。

そこで筆者は、本稿では、「密輸産業の伝統」、「暴力の染み込んだ文化と麻痺した司法機能」、「米国内におけるコロンビア人コミュニティの存在」の3点に焦点を当てて検討する。もっとも、それ以外にも注目すべき特徴はあるはずである。たとえば、「コロンビア人の職業者意識の強さ」などは、これまでにいく度となく指摘されてきた。しかし、質的評価を行なうに足るデータを持ち合わせていないため、本稿ではあえて採り上げないものとする。

密輸産業の伝統

スペインの植民地であった時代、今日のコロンビアにあたる地方では、すでに金の密輸が行なわれていた。密輸者たちは宗主国の監視を逃れ、アンティオキア地方で産出される金をジャマイカに搬出して高額で売りさばくと同時に、帰路はヨーロッパ製品を持ち帰ることにより、二重の利益を上げていた。

19世紀に入り、カリフォルニアやオーストラリアにおけるゴールドラッシュによってコロンビアの金産業は一時の勢いを失うことになったが、もとより肥沃な土壤に恵まれていたアンティオキア地方には、タバコ産業とコーヒー産業があいついで興ることになった。金の密輸で財産を蓄えた多くの密輸業者たちの中には、こうした合法的な産業への投資家へと転向する者もあったが、土地や住宅などの不動産を購入しながらさらに密輸の規模を拡大する者もあった。

1953年になると、パナマのコロン市に自由貿易区が開設されたため、アンティオキア北部のウラバ沿岸地域一帯は、こうした密輸業者たちにとって家電機器、香水、時計等の高価な商品を密輸す

る、格好の搬入口となった。

こうして、アンティオキア地方は、合法的な産業が栄える一方で、密輸業者たちにとって重要な活動拠点となっていったのである。つまり、米国におけるコカイン需要の高まりにつれて麻薬の密輸ルートが確立されたと考えるのは的を射ておらず、むしろ、長年にわたって築きあげられた既存の密輸ルートに、コカインが便乗したと考えるのが適当であろう。

暴力の染み込んだ文化と麻痺した司法機能

コロンビアは、長期間にわたる軍事独裁政権を経験していないことから、他のラテンアメリカ諸国と比較しても、より文民統制のとれた、民主主義の安定した国家であるとの印象が強い。しかし、一方では、保守党と自由党という、2つの伝統的な政党の支持者たちが、暴力的抗争を繰り返したことも知られている。

1819年の独立以降、19世紀だけで8回の内戦を経験しており、中でも1899年から3年間にわたって繰り広げられた内紛は、「1000日戦争」として知られ、10万人以上の死者を出している。また、1940年後半からの約20年間には、20万人以上が戦禍に巻き込まれて死亡しているが、この時代は、特に「ラ・ビオレンシア」（暴力）の時代という名称で区分されている。

最近では、1984年5月に、麻薬密輸組織によるテロ行為が深刻化したのを機に、当時の大統領によって戒厳令が敷かれたが、以後、1991年の7月まで解除されないという、異常な事態が続いていた。もっとも、「ラ・ビオレンシア」までの内紛と、1980年代以降の麻薬組織によるテロ行為とを、一連の暴力沙汰としてひとくくりにしてしまうかどうかは、議論の分かれるところである。

しかし、たび重なる内紛を国家が完全に抑制することができず、おびただしい数の暗殺者たちが刑に服することなく野放しにされてきた社会に、今日のような規模の麻薬密輸組織が形成されるに至ったことは、特に強調しておきたい。

コロンビア国内では、1981年から1990年までの10年間に、2,250人の警察官が麻薬密輸組織によって殺害され、10,418人がテロ行為により負傷している。また、1980年から1989年までの9年間に、261人の判事が殺害されており、そのうち8割は、麻薬密輸関連の事件にかかわっている者たちであった。また、1989年の調査では、コロンビアの全国に登録されている裁判官や判事などの法律家4,600人のうち、34%にあたる1,600人が、麻薬密輸組織から脅迫を受けた経験があることを表明している。

さらには、1979年1月1日から1991年12月31日までの間に発生した、「法律家に対する暴力事件」（生命にかかわらなかったものも含む）は、515件発生しているが、このうち裁判にかけられるに至ったのは20%にとどまり、さらに判決によりとりあえずの解決にまで至ったのは23%にすぎないという調査報告もある。残る80%の事件は、裁判を行なうまでも達していないと言う。

コロンビア人の文化は、「深く暴力の染み込んだもの（una cultura profundamente impregnada de violencia）」であり、「伝統的に、人間同士の問題解決法は、裁判よりも、まず、ピストルとマ

チェテ（山刀）に頼られる」という指摘（Bagley 1990）もあるほどで、コロンビア社会の発展に深く関わる「暴力性」の研究は、今後とも多くの研究者たちの課題でありつづけると言えよう。

米国内におけるコロンビア人コミュニティの存在

コロンビアから米国に搬入されるコカインのおよそ95%が、フロリダ半島を経由していることが知られている。これは、半島がコロンビアから距離的に近いということばかりでなく、1960年代に移住したキューバ系犯罪人の組織が、ボリビア産のコカインの密輸を、フロリダを拠点にしてはじめたという、歴史的背景もある。コロンビア国籍の犯罪人組織は、1980年代初頭に、「コカイン戦争」と呼ばれる暴力的抗争を経て、キューバ系犯罪組織に代わってコカイン密輸網を独占している。

この地域の主要都市マイアミには、100万人以上のヒスパニック系住民がいるとされる。そのうち、コロンビア人は、20万人前後と見られている。一方、ニューヨークに居住しているコロンビア人は50万人とも70万人とも言われており、ヒスパニック系としてはプエルトリコ、ドミニカ共和国に次ぐコミュニティの大きさである。また、米国全体では、ヒスパニック系人口は1,830万人（推定）であり、そのうちコロンビア人は100万人であるとされている。

コロンビア人の米国への移住は、1960年代から増えている。1940年ごろよりアンティオキア県メデジン市を中心に栄えていたコロンビアの繊維産業が、ヨーロッパ諸国における苛酷な関税や、アジアにおける競争国の台頭により、突然不景気に陥ってしまったため、何万人単位の失業者たちが新たな職を求めて渡米したのである。これらの移住者たちの中には、その後コカイン密輸組織の首領となる、パブロ・エスコバルやカルロス・レーデルといった人物も含まれていた。

米国内に居住するコロンビア人や、その他のヒスパニック系住民が麻薬密輸問題の根源であるというものではない。しかし、合法的な移民の流れに紛れて犯罪者たちが渡米したことや、数多くの同胞たちが居住する米国社会が犯罪人の活動を容易にしたことは、ほぼ間違いがない。

まとめ

コカイン密輸産業はいかにしてコロンビアで発展し得たのか。これまでの分析から、以下にいくつかの特徴を挙げることによって本稿の結論としたい。

①コロンビアには長期にわたる密輸産業の伝統があり、ノウハウを習得した者が多かった。コカインは密輸産業に新たに加わった新商品であり、たまたま価格の高いものであったにすぎない。

②独立以来、コロンビア社会は断続的な内紛状態の中に置かれ、利害関係の連鎖を暴力で解決する伝統が存在した。また、そうした暴力沙汰を防ぐ決定的な手段や、犯罪者を罰する有効な司法制度を有していなかった。

③繊維産業をはじめとするコロンビア国内産業の停滞が、大量の失業者を出し、米国へ向けた求職移住者の流れが生じた。そして、今日の米国にも大きなコロンビア人コミュニティが存在してい

る。コカインの密輸入たちは、こうした移民の動きを巧妙に利用することにより、成長をとげた。

これらの条件がそろうことによって、コロンビアにおいてコカイン密輸産業が急速に成長し得たというのが、筆者の見解である。それでは、コロンビアの麻薬密輸組織を壊滅させれば、コカイン密輸はなくなるのか。こうした問いに対しては、答えは一見矛盾するようであるが、「なくならない」としか言えない。本稿で述べてきたいくつかのコロンビア社会の特徴は、いずれもコカイン密輸産業が発展した初期段階において、その成長を助長する要因になり得たものである。しかし、今日のように、すでに地球規模で密輸網が確立されてしまった後となつては、コカインの精製拠点がコロンビア国内にある必要性は微塵もない。

コカインの精製技術は極めて単純である。コカの葉と精製に必要な化学薬品さえ入手できれば、何びとであっても容易にコカインを精製することができる。コカの木の栽培も、比較的単純であり、生育には土壌を選ばない。こうした条件を踏まえれば、答えはおのずから「なくならない」となる。

世界各国においてこれまでに展開されているコカイン密輸の抑制は、大量の押収量や逮捕者の数値だけを見れば、効果を挙げているようにも見える。しかし、濫用者の増加傾向を見る限りにおいては、こうした当局による懸命の訴追活動も決定的な対策となっているとは言えない。筆者なりの考えに基づく有効な抑制法はいくつかあるが、紙面の都合上もあり、別の機会に紹介することとしたい。

【文献】

BAGLEY, Bruce M. "Colombia y la Guerra Contra las Drogas", Tokatlian, Juan G. & BAGLEY, Bruce
M. comp. *Economía y Política del Narcotráfico*, Universidad de los Andes, Santa Fe de Bogotá, 1990

〔付記〕本稿は1994年4月、筑波大学大学院地域研究研究科に提出した修士論文「国際的麻薬密貿易問題とコロンビアーコカイン産業の発展を可能にした内外的諸要因の探求」をもとに改稿したものである。